

(様式1)

平成 年 月 日

宮城県地域事務局長 殿

事業管理者
 住所(〒 ー)
 名 称
 代表者役職・氏名 印

事業実施企業
 住所(〒 ー)
 名 称
 代表者役職・氏名 印

事業実施企業
 住所(〒 ー)
 名 称
 代表者役職・氏名 印

平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金事業計画書(1次公募)の提出について

平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金に係る補助金の交付を受けたいので、下記1. から3. の書類を添えて提出します。

また、当社は「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の交付を受ける者として下記4. に定める不適当な者のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 事業計画書(様式2)
2. 決算書(直近2年間の貸借対照表、損益計算書、個別注記表)
3. 定款若しくは登記事項証明書(提出日より3カ月以内に発行されたもの)
4. ものづくり・商業・サービス革新補助金の交付を受ける者として不適当な者
 - (1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)であるとき又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所(常時契約を締結する事務所をいう。)の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)であるとき
 - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
 - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
 - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき

(注1) 事業実施企業は、必要に応じて記載事項を増やし全ての事業実施企業を記入してください。

(注2) 計画書の用紙サイズは、A4版の片面印刷とし、決算書・パンフレット・定款など他の提出書類とともに左側に縦2穴で穴を開け(ホッチキス止め不可)、一部ずつ紙製のフラットファイルに綴じ込んでください。なお、事業計画書に枚数制限はありません。

(様式2)

①平成 24 年度補正ものづくり中小企業試作開発等支援補助金及び②平成 25 年度補正中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業に取り組んでいる方は、以下に受付番号を記入してください。

①受付番号									
②受付番号	2	5							

事業計画書(1次公募)

(1) 事業管理者と事業実施企業の概要等

(本ページを複製して、全ての事業実施企業について記入してください。)

1. 応募者の概要

事業管理者名又は事業実施企業名:			
代表者の役職及び氏名:			
住 所:(〒 -)			
電話番号:		FAX番号:	
補助事業の実施が本社の所在地と異なる場合の実施場所(事業管理者の場合は不要)			
住 所:(〒 -)			
事業所名: (本社住所ではなく本欄の住所で事業を行う場合は、本欄記載の都道府県の地域事務局に事業計画書を提出してください。)			
電話番号:		FAX番号:	
担当者の役職及び氏名:			
担当者のメールアドレス:			
資本金(出資金)	万円	従業員	人
主たる業種(日本標準産業分類、中分類)		創業・設立日	M・T・S・H 年 月 日

2. 株主等一覧表

(平成 年 月 日現在)

主な株主又は出資者 (注) 出資比率の高いものから記載し、大企業は【 】に◎を記載してください。6番目以降は「ほか○人」と記載してください。	株主名又は出資者名	所在地	大企業 注.P3, 4参照	出資比率(%)
	①			【 】
②			【 】	%
③			【 】	%
④			【 】	%
⑤			【 】	%
⑥	ほか 人			%

3. 役員一覧(監査役を含む。別紙として添付することも可能です。)

役職名	氏名	フリガナ	生年月日				男女別	会社名 注 他社と兼務の場合
			昭和・平成	年	月	日		

4. 経営状況表 (注) 直近 2 期分の実績を記載してください。

(単位:百万円)

	平成 年 月~平成 年 月	平成 年 月~平成 年 月
①売上高		
②経常利益		
③当期利益		

(4) 経費明細表

本事業で取り組む対象分野となる業種 (日本産業分類、中分類)				(単位:円)
経費区分	(A)事業に要する経費 (消費税込みの額)	(B)補助対象経費 (消費税抜き額)	(C)補助金交付申請額 補助対象経費 ×2/3以内	積算基礎(導入する機械装置の内容) 注:事業に要する経費(税込み)
直接人件費(事業管理者名)				
機械装置費(事業実施企業名)				
機械装置費(事業実施企業名)				
合計	(A)	(B)	(C)	

注1. 経費区分の括弧内に社名を記入の上、本項目を複製して、全ての事業実施企業が事業に要する経費、補助対象経費、補助金交付申請額、積算基礎を記入してください。

注2. 補助金交付申請額(C欄)の合計は、100万円以上(補助下限額)を計上する必要があります。(公募要領12ページを参照してください。)

注3. 「機械装置費」を取得するための経費として、補助対象経費(B欄)で単価50万円/社(税抜き)以上を計上する必要があります。

(5-1) 資金調達内訳(事業管理者名)

(本項目を複製して全ての事業実施企業について記入してください。)

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金交付申請額	(C)	
借入金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先 _____

(5-2) 資金調達内訳(事業実施企業名)

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金交付申請額	(C)	
借入金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先 _____

(5-3) 資金調達内訳(事業実施企業名)

<事業全体に要する経費調達一覧>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
補助金交付申請額	(C)	
借入金		
その他		
合計額	(A)	

<補助金を受けるまでの資金>

区 分	事業に要する経費(円)	資金の調達先
自己資金		
借入金		
その他		
合計額	(C)	

経理担当者の役職名・氏名・連絡先 _____

(6) その他(該当しない場合、本項目は提出不要です。)

給与総額を上げた又は上げる企業・処遇改善に取り組む企業を審査時に加点します。

1. 賃上げ等の実施状況について

全ての事業実施企業(創業・設立10年未満の中小企業者、及び小規模企業者を除く。ただし、事業実施企業が全て創業・設立10年未満の中小企業者、もしくは小規模企業者の場合、その中の最低1社が以下の条件を満たしていることが必要)が以下のいずれかの取組みを行っている場合は、該当箇所に☑を付し、その内容を具体的に説明するとともに、研修の実施、賃金アップの比較等の証拠書類(源泉徴収票の写し、領収書、賃金台帳、賃上げの従業員への表明を証する書類。又は、給与台帳、決算書類等、企業全体の給与総額がわかる書類でも可)を添付書類として必要部数を提出してください。(該当しない場合、記載する必要はありません。)

※ 以下の各年については、決算期ベースの事業年(又は事業年度)を元に算出しても可。

① 企業による従業員向けの教育訓練費支出総額(外部研修費用、資格取得・技能検定の受験料、定時制高校や大学の授業料などに対する企業による補助総額)が給与支給総額の1%以上である企業

<該当企業名: >

② 以下のいずれも満たす賃上げを実施している企業

- ・ 平成26年の給与支給総額が25年と比較して1%以上増加
- ・ 平成27年の給与支給総額を26年と比較して増加させる計画

<該当企業名: >

③ 平成27年の給与支給総額を26年と比較して1%以上増加させる計画を有し、従業員に表明している企業

<該当企業名: >

具体的な取組内容について

2. 中小会計要領又は中小指針の適用について

全ての事業実施企業の計算書類が「中小企業の会計に関する基本要領」又は「中小企業の会計に関する指針」の適用を受けている場合は、以下のいずれかに☑を付し、添付書類として必要部数を提出してください。(適用がない場合、記載する必要はありません。)

① 中小会計要領又は中小指針の適用の旨を記載した個別注記表

② 「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

③ 「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト

注. 「1」「2」いずれも、添付書類として必要部数の提出がない場合は、加点されません。

認定支援機関確認書

平成27年 月 日

宮城県地域事務局長 殿

認定支援機関

住 所

名 称

代表者名

印

平成26年度補正ものづくり・商業・サービス革新補助金に係る競争力強化についての確認書（1次公募）

下記の事業者が作成した事業計画書について、以下のとおり競争力強化に資することが見込まれることを確認します。

また、当該申請者が本事業を円滑に実施できるよう事業実施期間中その支援に責任を持って取り組みます。

記

1. 事業管理者名 _____
2. 事業実施企業名 _____
3. 事業計画名 _____
4. 認定支援機関担当者名 _____ 印
5. 認定支援機関電話番号 _____
6. 認定支援機関担当者メールアドレス _____
7. 確認事項

競争力の強化が見込まれる事項	主たる理由（事業計画に対する改善提案の経緯等も記載してください。）
① 生産コスト面での競争力強化が期待できる	
② 製造能力面（リードタイムを含む）での競争力強化が期待できる	
③ 品質、性能、機能、デザイン等の面での競争力強化が期待できる	
④ 製品・サービスに新規性があり市場訴求力の高さが期待できる	
⑤ 対象とする市場について今後の進展が期待できる	
⑥ ユーザー（市場・消費者等を含む）のニーズを捉えた開発・投資で販売の進展が期待できる	
⑦ 資金計画の確実性（金融機関からの理解が得られている等）が期待できる	
⑧ その他（ ）	

注1. 競争力の強化が見込まれる事項（上位3項目まで）をあげ、その理由を記載してください。

注2. 提案事業の客観的評価がある場合（提案事業の技術や手法等について、公的機関又はこれに準ずる機関からの技術評価やビジネス評価を受けている場合、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に基づく経営革新の承認を受けている場合など）や提案事業の実施に当たり認定支援機関による支援を予定している場合には、その内容を「⑧その他」欄に記載してください。

注3. 上記の代表者名欄に記入する氏名は、本書を確認する認定支援機関の内部規定等により判断してください。

注4. 本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。

注5. 認定支援機関は、本事業を円滑に実施できるよう当該申請者の事業について精算手続まで一貫した支援を行ってください。